

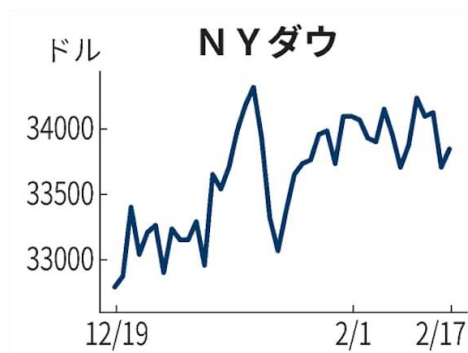


2023年 2月 20日 担当 アノジ

市場、米引き締めを警戒 日銀総裁候補の所信聴取も注目

株価、金融引き締めを警戒続く

今週の株式市場では金融引き締めへの警戒が続きそうだ。米国では市場予想を上回る経済指標の発表が続き、利上げ減速の期待が遠のいている。今週は米連邦準備理事会（FRB）高官が発言する機会が多い。利上げに積極的な「タカ派」発言が相次げば、投資家は利益確定売りを強める可能性がある。

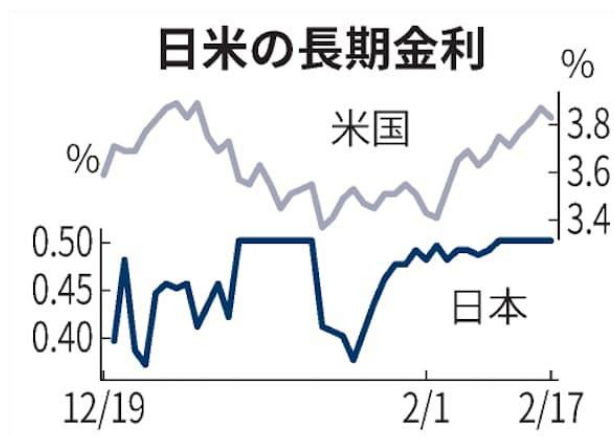


米国では 21 日に 1 月の中古住宅販売件数の発表がある。ピクテ・ジャパンの松元浩氏は「中古住宅市場まで強さをみせれば FRB 高官のさらなるタカ派発言のきっかけとなり得る」と話す。22 日には 1 月 31 日～2 月 1 日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表される。

日本では 24 日に衆院で次期日銀総裁候補の植田和男氏への所信聴取がある。今後の金融政策の方向性をめぐる発言が焦点だ。ただ金融緩和策の検証や変更には時間がかかるとみられ、市場を揺るがすような大胆な発言は出ないとの予想が多い。

金利、植田氏の所信聴取に注目

今週の国内債券市場で長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは 0.5% に張り付いて推移しそうだ。注目が集まるのが、24 日に予定される日銀の総裁・副総裁候補の国会での所信聴取だ。政府が次期総裁として起用する方針の植田和男氏は、金融緩和を続ける方針に言及している。植田氏は元審議委員として経験も豊富なため、市場では大きな波乱を見込む声は少ない。

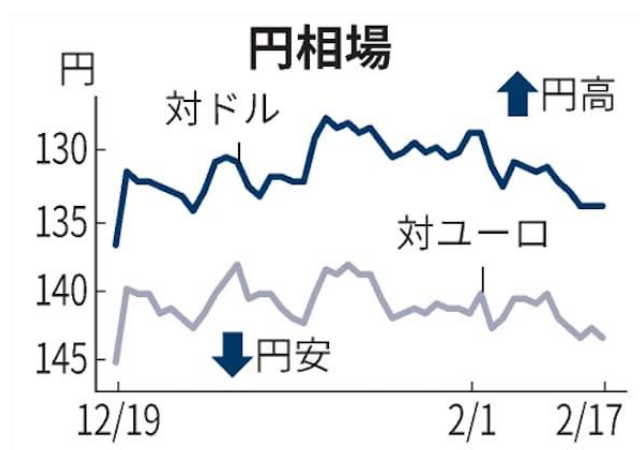


岡三証券の鈴木誠氏は「債券市場は長期金利目標の撤廃とマイナス金利の維持を織り込みつつある」と話す。超長期債の金利が上昇（債券価格が下落）する局面では、生命保険会社などの押し目買いが入りそうだ。

米 10 年債利回りは上昇余地を探る展開か。物価指標が市場予想を上回るなかセントルイス連銀のブラード総裁が 3 月の FOMC で利上げ幅を 0.5%にする可能性も「排除しない」と言及している。米経済情勢に注目が集まりそうだ。

円、下値余地探る

今週の外国為替市場で対ドルの円相場は下値余地を探る展開となりそうだ。前週末 17 日には 2022 年 12 月 20 日以来の円安・ドル高水準を付けた。米国の物価指標が相次いで市場予想を上回り、FRB の早期利下げ観測が後退している。24 日発表の 1 月の米個人消費支出（PCE）物価指数でインフレの強さが確認できれば、ドルが一段高となりそうだ。



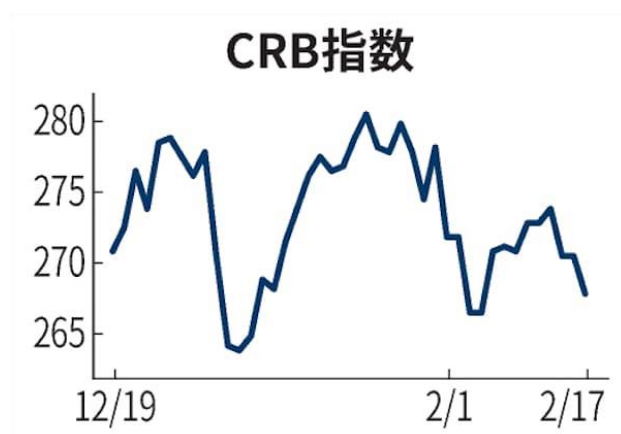
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券の植野大作氏は、「日銀総裁の後任に植田和男氏が就く見通しとなり、植田氏が早期の短期金利引き上げには慎重な見方を示しているため、市場参加者の注目が日本から米国に再び移った」と指摘する。米国では市場予想から上振れする経済指標が相次ぐなど、経済の底堅さが意識されている。

今週 20 日は米国、23 日は日本が祝日となっており、市場参加者が減る。流動性が薄いなか急変動が生じる可能性にも注意が必要だ。

原油、不安定な値動きか

今週の原油相場は不安定な値動きとなりそうだ。先週は米消費者物価指数（CPI）や米卸売物価指数（PPI）が市場予想から上振れし、金融引き締めが続くとの見方が広がった。

景気への影響が意識されている。一方、欧州連合（EU）が発表した追加制裁案に対するロシアの対応によっては需給が引き締まるとの観測もある。強弱材料が交錯している。



国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ－CRB 指数は先週、低下した。利上げ継続が米国景気を冷やし需要が鈍るとの観測から原油は売りが優勢となった。実際に米原油在庫も増えた。

21 日にロシアのプーチン大統領が内政や外交の方針を示す「年次教書演説」が予定されている。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は「発言次第では石油や天然ガスに供給懸念が生じ、相場に上昇圧力がかかる」と話した。

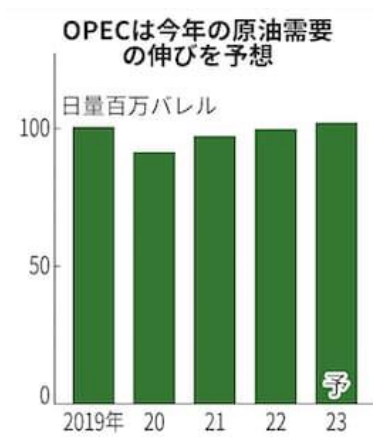


世界の原油需要、相次ぐ上方修正 航空便急増が押し上げ

世界の原油需要の増加を予想する見方が増えてきた。14、15日に石油輸出国機構

(OPEC) と国際エネルギー機関 (IEA) が 2023 年の予想を相次ぎ上方修正し、それぞれ日量 1 億 187 万バレル、同 1 億 190 万バレルとの見方を示した。伸びる需要に供給は十分に対応できるかとの懸念が再び強まりそうだ。

OPEC と IEA は中国の新型コロナウイルス禍からの回復が需要増の大きな要因としながら、世界的に航空機の利用が回復しジェット燃料の需要が増えることも、これまでと違う状況を生むとみている。

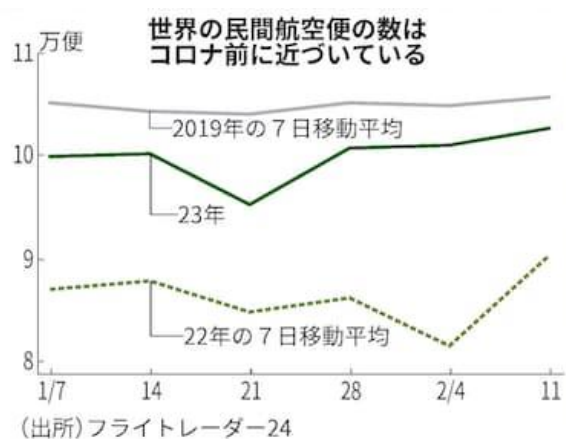


航空機利用の急増ぶりは、はっきり数字に表れている。民間航空機の飛行位置をリアルタイムで表示しているフライトレーダー24によると、23年に入ってから前年を大きく上

回り、コロナ前の19年の水準に近づいている。日によってはコロナ前を上回ることもある。

こうした動きがジェット燃料の需要に跳ね返っている。データ分析の仏ケイロスは、1月第2週に冬場にもかかわらず前年同期比21%増えたと分析する。IEAは通年で14%増えると予想しており、それを大きく上回るペースだ。

ジェット燃料は従来、世界の原油需要の5~6%にすぎないが、このまま増えると今年には増加量の半分近くを占める可能性がある。



供給サイドには依然懸念材料が多い。OPECは世界の需要見通しを上方修正した一方で減産に動いている。加盟13カ国の1月の生産量は前月に比べ日量4万9000バレル減った。もともとOPEC総会で定めた割当量を下回る国が大半で、22年秋に減産で合意した量より少ない生産量にとどまっていた。リーダーのサウジアラビアまでもが割当量を下回る事態となっている。

一時は制裁解除の期待が高まったイランも米欧との対立は深いままだ。今月 14 日にはライシ大統領が中国を訪れ、習近平国家主席と会談するなど関係強化に動いている。エネルギー分析会社ボルテクサによると、昨年 12 月に中国のイラン産原油の輸入量は過去最高になった。

供給サイドで増加要因の 1 つは、米国のシェール石油の生産が 3 月に過去最高となることだ（米エネルギー情報局予想）。ただ日量 7 万 5000 バレル増と世界需要の伸びに比べ極めて小さいこと、長期的には生産が頭打ち状態であることを考えると相場への影響は小さいとみられる。

米国の戦略石油備蓄（SPR）の放出再開は市場の想定外の増加要因だ。今月、バイデン政権が最大 2600 万バレルを放出すると発表し、原油相場は一時小幅に下げた。ただ SPR は備蓄量が減っている。1 バレル 70 ドル前後で補充する計画としていたが、足元の原油高にもままならない状況で、いつまで放出を続けられるか市場は確信を持ってない。

原油相場は年明け 1 バレル 70 ドル割れに近づいた後、80 ドルを上回る場面もあった。明確な方向感はないが、需給面からはベクトルは上を向き始めたようにも見える。



2023年 2月 20日 担当 アノジ

中国「エネルギー消費」再起動 世界のインフレ左右

中国が原油などエネルギーの輸入を増やしはじめている。新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込む「ゼロコロナ」政策を突如終え、落ち込んでいた需要が急速に回復してきた。中国の景気低迷はエネルギー価格の抑制要因だった。今年は一転、上昇圧力となり、インフレ沈静化を目指す世界の懸念材料になる。

「春節（旧正月）のデータは旅行の急速な立ち上がりを示唆した」。富裕層の資産を管理・運用するスイスのUBS グローバル・ウェルス・マネジメントは14日、ガソリンや航空燃料の強い需要を確認し、原油先物の代表品種、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）の今年の高値を1バレル107ドルと予想した。昨年の高値130ドルには届かないものの、足元の約76ドルに比べ約4割高い。

春節の大型連休（1月21～27日）の国内旅行者数はコロナ前の2019年実績の9割まで戻った。増える原油需要をまかなうため中国政府は1月初め、23年の輸入枠を22年に比べ2割増やしている。

国際エネルギー機関（IEA）によると、23年の世界の石油需要は前年比日量200万バレル増の同1億190万バレルと3年ぶりに過去最高を更新する見通し。中国は日量90万

バレル増と、世界の需要増の約半分をけん引するとみる。一方、供給は伸びない。石油輸出機構（OPEC）とロシアなどを含む「OPEC プラス」は大規模減産を継続する。ロシアはさらに、欧米の制裁に対抗した減産も打ち出した。米国のシェールオイルも増産ペースが鈍い。

中国人の海外旅行も本格化はこれからだ。「北海ブレント原油はゆっくり上昇して12月に100ドルをつけ、24年はこの水準に定着する」（米ゴールドマン・サックス）。年後半にかけて供給不足が深まり、価格を押し上げるとの見立てが市場に広がる。

欧州の高インフレの主因となった天然ガスの価格はピークから8割強下落した。暖冬で消費が落ち足元でも弱含んでいる。今後の焦点は、液化天然ガス（LNG）のスポット（随時契約）市場に中国が「復帰」するかだ。

ノルウェーの調査会社ライスタッド・エナジーによると、22年に中国はスポット市場で影を潜めた。長期契約分でほとんどを賄えたため、スポットでの調達比率は21年の4割から1割程度に低下した。欧州が十分な量のLNGを輸入してガス枯渇を避けられた背景には、中国のガス消費の低迷があった。

今年はどうか。中国は過去数年にわたって長期契約へのシフトを進めてきた。「今年のLNG輸入の増加分の大半は長期契約でまかなえる」（ライスタッド・エナジーの尾高昌典シニア・アナリスト）というのが現時点の中心的な見方だが、中国の需要が上振れてスポット調達が増え、欧州との争奪戦となるリスクシナリオへの不安がくすぶる。

中国経済の回復が急激だと世界のインフレ沈静化の妨げになりかねない。国際通貨基金（IMF）は23年の中国の経済成長率を5.2%と、22年の3%から持ち直すとみる。みずほリサーチ&テクノロジーズの井上淳上席主任エコノミストによると、中国の成長率が前年比2ポイント程度高まると国際商品価格指数に4%程度の上昇圧力となる。欧米の成長鈍化に伴う価格下落圧力を相殺するという。

欧米では昨秋以降、インフレ率がピークアウトしている。ただ、今年に入って米国ではガソリンなどエネルギー価格が再上昇し、物価関連の指標が想定ほど下がりにくくなってきた。インフレが高止まりすることへの警戒感がじわりと高まっている。



2023年 2月 20日 担当 アノジ

原油が続落 米欧の利上げ継続観測が重荷、金は反落

17日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は4日続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の3月物は前日比2.15ドル（2.7%）安の1バレル76.34ドルで取引を終えた。米欧中銀の利上げ継続が世界景気を冷やすとの見方が原油相場の重荷だった。ロシアからの供給が減少するとの観測が後退したのも売りを誘った。

今週に入って市場予想を上回る米経済指標の発表が続き、インフレ高止まりで米連邦準備理事会（FRB）の利上げ停止や利下げ転換の時期が想定よりも遅れるとの見方が強まっている。17日は欧州中央銀行（ECB）高官からもタカ派な発言が聞かれ、欧州の利上げ長期化観測も強まった。米株式市場でハイテク株などへの売りが続き、同じリスク資産である原油先物にも売りが波及した。

ロシア紙が17日、ロシア政府の減産方針にもかかわらず、同国の石油会社の生産や輸出が現行水準から大きく減らない見通しと報じた。欧州連合（EU）の価格上限措置の適用が除外される中南米やアフリカなどを經由して石油製品の輸出が増える傾向にあるという。

ニューヨーク金先物相場は反落した。ニューヨーク商品取引所（COMEX）で取引の中心である4月物は前日比1.6ドル（0.1%）安の1トロイオンス1850.2ドルで取引を終えた。外国為替市場でドルが対円などで上昇し、ドルの代替投資先として逆の値動きになりやすい金が売られた。一時は1827.7ドルと中心限月として昨年12月以来の安値を付けた。

日経新聞



2023年 2月 20日 担当 アノジ

ドラム缶、18リットル缶出荷量減

のグループ企業3社を含む計8拠点で開始した。親拠点を集中IT点呼センターとして一括点呼を行うことで、業務効率化と運行管理者の労働時間削減で働き方改革にも寄与する。

ドラム缶出荷量 1月12・4%減

ドラム缶工業会の統計によると、1月のドラム缶出荷量は重量換算ベースで前年同月比12・4%減の2万5680ト、生産は12・6%減の2万5649トと11カ月連続のマイナスとなった。200リットル缶の出荷本数は100万5027本と、前年同月から12・6%下回った。用途別では、

1・0×0・9リットル缶が21・9%減の8052本、1・6リットル缶が8・9%増の6501本となった。200リットル缶以外の出荷本数は、中小型缶が30・2%減の2万3627本、特殊缶が27・1%増の5483本、200リットル以外の特殊缶が2・0%増の2万7448本、ペール缶は6・8%減の138万2945本だった。

18リットル缶出荷量 1月は4%減

全国18リットル缶工業組合連合会によると、1月の18リットル缶出荷量は前年同月に比べて4・0%減の968万8000缶と、8カ月連続で落ち込んだ。地区別では東部が0・6%減の415万1000缶、西部が6・4%減の553万7000缶となった。

部門別出荷量は、塗料向けが3・6%減の358万缶、化学向けが7・8%減の260万4000缶、油糧向けが5・0%増の188万6000缶、食糧向けが7・8%減の138万9000缶、鉱油向けが10・9%減の8万2000缶、その他が6・4%減の14万7000缶だった。

素材別にみると、ブリキが4・5%減の239万2000缶、TFS(電解クロム酸処理鋼板)が4・7%減の600万6000缶(TFS化率は62・0%)、ラミネート鋼板は0・9%増の129万缶。